私立高校生が学費を心配せず学べるように、私学助成の増額・拡充を求める意見書

私立高校は、その建学の精神・独自の教育理念に基づき、多様化する国民の教育要求に応えるという点から、日本の教育の発展において重要な役割を果たしてきた。

平成 22 年 4 月から公立高校授業料不徴収及び高等学校等就学支援金制度が施行され、公立高校の無償化とあわせて、私立高校生には就学支援金が支給されるようになり、保護者の経済的負担の軽減がはかられたところである。

しかしながら、私立高校における学費の負担はいまだに家計を圧迫しており、就学支援金支給後も、私立高校初年度納付金で約 59 万円の負担が残されたままとなっている。その一方、近年の少子化による生徒数の大幅な減少により、私立学校の経営環境は厳しい状況におかれている。

私立高校の公共性に鑑み、また、私立高校における学費の保護者負担を受けて、一定の年収以下の家庭に対して授業料を実質無償化する独自措置を行う自治体も出ているが、財政的に苦しい自治体では困難であることから、私立高校の学費に関する自治体間格差も生じている。

全国の高校生の 3 割が私立高校に通う状況の中で、私立高校生は学費の公私間格差という不公平状態にあり、場合によっては自治体間格差も加わって二重に不公平な状態となっている。こうした状態を解消するためには、国が責任を持って保護者の学費負担の軽減を進める必要がある。

よって、国においては、日本の教育の発展のために私学教育の振興をはかる立場から、また、私学高校生の修学上の学費負担を軽減する立場から下記の事項について特段の措置を講ずるよう要望する。

記

- 1 私学助成制度を拡充し、学費の公私間格差是正を進めること
- 2 私立高校等就学支援金制度を拡充すること
- 3 私立学校の耐震化助成を増額すること

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

平成 24 年 9 月 26 日

新潟県佐渡市議会議長 祝 優 雄

私立高校生が学費を心配せず学べるように、私学助成の増額・拡充を求める意見書

私立高校は、その建学の精神・独自の教育理念に基づき、多様化する県民の教育要求に応えるという点から、本県の教育の発展において重要な役割を果たしてきた。

平成 22 年 4 月から公立高校授業料不徴収及び高等学校等就学支援金制度が施行され、公立高校の無償化とあわせて、私立高校生には就学支援金が支給されるようになり、保護者の経済的負担の軽減がはかられたところである。また、本県においては、県独自の学費軽減予算増額により、年収約 430 万円未満世帯の学費軽減がはかられたところである。

しかしながら、私立高校における学費の負担はいまだに家計を圧迫しており、私立高校初年度納付金で約 18 万円～約 40 万円の負担が残されたままとなっている。県内高校生の 2 割が私立高校に通う状況の中で、私立高校生とその保護者は学費の公私間格差という不公平状態にある。こうした状況を解消するためには、県が責任を持って学費の保護者負担の軽減を進める必要がある。

よって、県においては、本県教育の発展のために私学教育の振興をはかる立場から、また、私学高校生の修学上の学費負担を軽減する立場から下記の事項について特段の措置を講ずるよう要望する。

記

- 1 私学助成制度を拡充し、学費の公私間格差是正を進めること
- 2 学費軽減制度を拡充すること
- 3 私立学校の耐震化助成を増額すること

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

平成 24 年 9 月 26 日

新潟県佐渡市議会議長 祝 優 雄